

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画(又は案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 当麻町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,597 ha	0 ha	0%
課 題	区画が整備されていない農地や、山間部の農地など耕作条件の良くない農地があるほか、高齢化等による離農など、耕作地を遊休化させないよう、耕作してもらえる担い手の確保が必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 — ha			
	目標案設定の考え方:耕作放棄地の所有者に適正管理を働きかけるほか、管理出来ない農地については、利用権等を設定し担い手へ賃貸借、離農者の耕作地を速やかに担い手へあつせんし、遊休農地の発生を防ぐ。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～10月	13 人	6月～10月
	調査方法	農業委員を4班に分けて農地パトロールを行う。		
遊休農地への指導	実施時期:6月～10月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 — ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～10月	13 人	6月～10月
	調査方法	農業委員を4班に分けて農地パトロールを行う。		
遊休農地への指導	実施時期:6月～10月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	495戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	402戸	213経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	13法人			
課 題					

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	230経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:		
活動計画案	一定以上の経営規模の農業者に対し、認定農業者制度を周知し、経営のステップアップを支援する。	—	—

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	230経営	0法人	0団体
活動計画	認定農業者の周知を図り経営を支援していく。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		4,597 ha	1,640 ha
課 題	経営の規模拡大を図りたい担い手が多い地区については、農地が不足し集積が進まないほか、担い手の少ない地区については、同一農業者への集積が進んでいるため、担い手、後継者の確保が必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 100 ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	閉農期に借り手、貸し手の要望を把握するとともに、農業センター等関係機関と連携し、担い手への情報提供をすることにより農地の集積を推進する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 100 ha
活動計画	借り手、貸し手の要望を把握するとともに、農業センター等関係機関と連携し、担い手への情報提供をすることにより農地の集積を推進する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4597ha	0 ha	0%
課 題	—		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 — ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	—

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	—

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。